

備前市まち・ひと・しごと創生懇談会の事前資料について(ご意見ご質問等のまとめ)

R8.1.20備前市まち・ひと・しごと創生懇談会

1. 総合戦略に掲げた各種KPI(重要業績評価指標)の達成状況について検証します。
【R7備前市まち・ひと・しごと創生懇談会資料(資料1)について】

Q1-1. 2 指標の達成状況について、注目すべき指標があればご記入ください。併せて、全般についてもご記入ください。

意見など	回答
(全般)政策と施策の評価に整合性はあるのでしょうか。 例えば、政策3、4の施策レベル評価は高いが、政策の評価につながらなかつたのはなぜでしょうか。(橋本恵正)	(企画課)政策と施策の評価は、連続性の確保が基本と考えますが、例えば、政策3の指標である「出生数」、政策4の「社会動態」については、当該総合戦略の最終目標と同等のものであるため、まちづくり全体の取組が反映されるものと考えます。
(全般)指標実績値は西暦、分析は和暦表示で非常に見にくい(市労協)	(企画課)経年比較する場合は西暦表記の方が分かりやすいと考えますが、行政では和暦を使う場合が多いため、混在しています。その場に応じて分かり易い表記を心がけます。
政策1 自己有用感、地域に関心のある生徒の指標が、隔年調査に頼っていますが大切な指標であり、毎年度判断できる調査に後期は変更するのでしょうか。(橋本恵正)	(学校教育課)現在は、自己有用感、地域に関心のある生徒の指標に該当する調査項目がなくなっています。 後期の総合計画においては本指標を活用せず、出来る限り毎年計測のできる指標を採用しておりますが、国、県が統一的に行う調査のため数年ごとの変更があります。
政策1-3 外国語教育環境満足度の指標分析に“R7年度の設問がない”との説明がありますが、R6年度には質問があるので2024の実績把握はできるのではないのでしょうか。(橋本恵正)	(学校教育課)令和6年度にも同様の設問、また類似の設問がなかったため、実績把握ができておりません。そのため、後期からは今後も設問の継続が見込まれる、県学習状況調査の「英語の授業の内容はよく分かる」の肯定率を指標としてまいります。
政策1-4 指標に市内文化財の新規指定等の“候補件数”とありますが、“指定件数”にしないことに意味があったのでしょうか。(橋本恵正)	(生涯学習課)文化財の指定までには、調査及び指定範囲の確定等に加え、所有者の承諾・申請手続き、備前市文化財保護審議会による審議等が必要となり、相当の期間を要します。そのため指定することよりも、悉皆調査(全数調査)等により指定相当の文化財を把握する事を重視し、候補件数としています。
政策1-5 週1回以上運動する人の割合が非常に少ないのが気に入る。健康寿命を伸ばすためにも体を動かすきっかけ作りを推し進めてほしい。(商工会)	(文化スポーツ振興課)気軽にできる運動の紹介として、市ではスポーツフェスティバルの開催や実技指導者を派遣する「出前スポーツ教室」を実施しています。またビーテラス3階には、ニュースポーツを体験できるようスポーツ用品を整備いたしました。これらの取組を積極的かつ効果的に周知し、運動することが習慣となるよう働きかけを行います。
政策2 住み続けたい割合は年齢別などで分析しないと理由が分からぬのではないか。若年層と高齢者では全く違ってくると思う。(高齢になるほど出たくても出でいけなくなる)(市労協)	(企画課)令和7年度市民意識調査では、ご指摘のとおり多角的なクロス集計を行い、住み続けたい年齢別理由、転居したい年齢別理由、住み続けるために期待する年齢別理由などを分析しています。
政策2-1 ふるさとづくり事業を活用した活動数 実績が減っている原因分析はできていますか? 漸減傾向にあることから周知不足だけが原因とは考えられないの で、他自治体の補助要綱と比較して、より活用しやすい仕組みに見直す 方向でご検討ください。(備前県民局)	(市民課)申請実績が減少している理由の一つとしましては、一団体限度額60万円を3回まで分割申請ができることにしているため、活発な団体は既に申請済みであることが考えられます。他自治体の同類の補助事業を検証し、地域づくりを継続的に支援します。
政策2-1 地域おこし協力隊の活動実態がわかりません。有意義な活動だと思うので活動報告をしてほしいと思います。(橋本恵正)	(市民課)個々の活動内容を広く認知いただき隊員の定住へ繋がるよう、不定期にはなりますが、活動報告会を開催します。
政策3 出生数 指標の分析では子育て支援体制の充実について触れていますが、県では、その前提として結婚支援に取り組む必要があるのではないかと考え、重点戦略として取り組んでいます。(備前県民局)	(企画課)本市においても近隣自治体と連携しながら婚活イベントや相談会等を開催しているほか、新婚世帯向けの家賃等補助に取組んでいます。
政策3-1 自分の健康に気を付けている市民の割合は77%と高いが有所見者割合との推移も出して比較して欲しい。(健康に気を付けた結果、有所見者数が○%減少したなど)(市労協)	(保健課)「自分の健康に気を付けている」と回答した市民と、ご意見にある有所見割合を比較することは難しいと考えます。健康意識を高め、健康づくりの取組を自ら実践してもらえるよう普及啓発を行うことが目的で、「健康に気を付けている」と意識している市民を増やしていくと考えています。

政策3-3 生活保護…生活困窮者…生活保護からの自立や相談件数だけでなく、生活保護受給者が〇人→〇人へ増減したことも併せて考察を掲載してもらいたい。(市労協)	(社会福祉課)生活困窮者等の自立支援の成果が見える評価指標として、入口となる相談件数、出口となる就労支援による就労者数、様々な支援による自立した世帯数を設定しています。生活保護の申請と自然減による廃止については、市の施策で増減できるものではありませんので、政策の評価との整合性が低いため、考察から外しています。実情としては、廃止理由の1位が死亡で3割弱を占めており、受給者はやや減少傾向にあります。
政策4-1 企業誘致件数 企業誘致は備前市の近々の課題で雇用の増加は税収の増加に直結するため、積極的に企業誘致をしてほしい。(商工会、備前日生信用金庫)	(産業振興課)企業誘致と留置を目的として、引き続き企業用地造成事業を推進するとともに、企業誘致奨励金も活用し、雇用の場の確保に努めます。
政策4-1 新規創業者数 商工会議所・商工会との連携を更に強化することにより新規創業者は更に増加するのではないか。(備前日生信用金庫)	(産業振興課)商工会議所や商工会と連携した相談体制や相談窓口の確保に努め、創業支援を推進してまいります。
政策4-1 空き店舗改装数 補助金等のPRが不足しているのではないか。(備前日生信用金庫)	(産業振興課)広報誌・HPでのPRのほか、創業塾において本補助金の説明をするなど、必要としている人に届くPRをし、創業支援と併せて、空家店舗活用数の拡大に努めます。
政策4-3 市内観光入込客数 日生や牛窓とうまく連携していけば、観光客の増加が見込めるのではないか。(備前日生信用金庫)	(観光・シティプロモーション課)ご指摘のとおり、隣接地域との広域連携は観光客増加に有効な手段であると考えます。今後、近隣自治体と連携した魅力発信や周遊促進を図ることで、観光誘客数の増加を目指してまいります。
政策4-3 観光ボランティアガイド協会は本年結成20年を迎えます。ここも担い手不足が深刻です。 指標分析にある通り、ガイドの拡充・育成研修指導に官民一体となつた取り組みの強化が必要です。(橋本恵正)	(観光・シティプロモーション課)ご指摘のとおり、ガイドの担い手不足は、魅力的な観光地づくりにおいて重要な課題であると認識しております。現在、協会が独自に実施している養成講座に対し、市から運営支援や情報提供を行うなど、内容の充実に向け連携を深めてまいります。また、市広報紙やSNSを通じて新規ガイドの募集・周知活動を行うなど、積極的に担い手確保の後押しをしていく考えです。
政策4-5 補助制度を利用した移住者数 補助制度の拡充等を行えば、移住者数も増えて行くのではないか。(備前日生信用金庫)	(都市計画課)補助金の拡充は移住・定住を促進する要素の一つではあります、移住・定住の主な問題点としては仕事・地域性・生活環境・住居等の複数要因であると考えます。補助制度及び相談等へのサポート支援も含め今後も継続して検討していきます。
政策4-5 移住定住の促進は相談件数だけを目標にするのではなく、その内何件が決定したかも大切だと思います。不成立の要因を分析し促進につなげることが必要です。(橋本恵正)	(都市計画課)移住定住の促進については、前提条件として相談者の増加が必要です。移住相談後は、相談者へ移住フェア・イベント等のご案内を行い、移住に向けさらに後押しできるよう繋がりを継続し、成立・不成立に関らず得られる情報は多いため、促進策の向上に繋げます。
政策4-5 東京・大阪大都市圏からの転入者数 主なターゲットは大都市圏だとは思いますが、指標として、東京・大阪大都市圏に限る必要はないと思います。(備前県民局)	(都市計画課)国が目指す地方創生の目的は、東京一極集中の是正であり、人口減少の歯止めであることから、大都市圏からの移住に対して講じられる施策が多いため関係指標としています。また、岡山市や隣接市町などへの移動が大半のため、市民課窓口での転入者アンケートや住民基本台帳の移動先・移動元データを参考に、大都市圏限定だけでなく転入者数の動向には注視しています。
政策5-1 防災訓練活動への参加率は自主防災組織の活動に大きなウエイトがあります。指標としては難しいとは思いますが活動実態の把握は必要です。(橋本恵正)	(危機管理課)防災訓練活動への参加は、自主防災組織の活動ともリンクしていて、市民の防災意識を測る有効な指標として採用しています。今後も市民アンケートなどを活用し、活動の把握に努めてまいります。
政策6-1 公共交通の確保 指標名 生活交通チケット使用率 予約制のため、タクシーのような緊急時の移動には対応が難しく、利用しづらい面があるとおもいます。(商工会議所)	(交通政策課)ご指摘の制度は、デマンド型乗り合いタクシーのことと拝察します。指標として挙げている「生活交通チケット」は民間タクシーを利用する際の助成制度で、デマンド型乗合タクシーの運用開始に伴い利用対象者を見直しているため、新計画の指標からは外しています。デマンド型乗合タクシーについては、民間のタクシー事業を圧迫しない範囲で高齢者等交通弱者の方の交通手段が確保できるよう努めてまいります。なお、緊急の際は民間タクシーをご利用いただきたいと考えます。
政策4-3、6-1 備前市伊部にタクシー事業者を誘致できないか 現在、伊部駅にはタクシーが常駐しておらず、瀬戸内市の事業者にお願いしている状態と聞いています。(商工会議所)	(交通政策課)現在、伊部駅には市内のタクシー事業者2社の車両が待機していると聞いています。また、伊部駅には、岡山県タクシー協会和気支部が市内タクシー事業者の電話番号を掲示し、周知を図っています。

5. その他、ご質問・ご意見(1の総合戦略に掲げた各種KPIについての検証に関連性があるため、5を2番目にしました)
提供資料の全般、総合戦略全体についても、ご質問・ご意見をください。

資料番号、該当項目等	ご意見・ご質問等	回答
政策2 地域で支え合う持続可能なまち	関係人口の創出を目標に掲げるところはできませんか。政府は地方創生2.0で今後10年間の指針となる基本構想で関係人口の1000万人創出を目標に掲げています。人口減少が避けられない中で関係人口による地域へのつながりはますます重要になると思います。先ずは、ふるさと納税者の数を目標にするとか。(橋本恵正)	(企画課)関係人口の創出については、総務省が検討している「ふるさと住民登録制度」の活用を含めて、出来るだけ多くの人が本市との関りを深められるような取組を進めていきたいと考えています。
政策3-2 子育て支援の充実	安心して育てる目標値が低いので、その原因を追究して改善してほしい。(商工会)	(こどもまんなか課)前期基本計画の目標値「46.0%」に対し実績値が「(R1)40.4%、(R3)42.6%、(R5)42.2%」となっており、これらの傾向から少なくとも過半数の市民が「安心して産み育てることができるまち」と感じられるよう、現実的な数値として目標値を「60.0%」としたところです。原因については市民に対するアピール不足が一因と分析しており、機会を捉えて周知に努めたいと考えています。
政策4-1 商工業・海運業の振興	地域内での新たな事業創出を促すため企業創業支援の体制を充実してほしい。(商工会)	(産業振興課)認定創業支援等事業や創業奨励金等によるサポートに加え、創業塾を開催するなど、創業支援の体制拡充に努めます。
政策4-1 商工業・海運業の振興	我々信用金庫としては、関心が高い政策になるため、指標に関しては見直し等も検討してもらいたい。 ※当金庫としては、新規創業にも力をいれていく方針ではなるが、事業承継の方が緊急性もある。 (備前日生信用金庫)	(産業振興課)現状分析のうえ、指標を設定していますが、関係機関との情報交換に努めます。事業継承について、市としましても担い手不足解消に向け、引き続き事業継承支援補助事業補助金等により、事業継承支援を推進してまいります。
全般	備前市を活性化させるためには、地域独自の資源を活かし住民が主体的に参加し持続可能な仕組みを作っていくことが不可欠です。(商工会)	(企画課)地域資源を核とし、市民が「自分ごと」として活動することができる仕組みを意識しながら、まちづくりに取り組みたいと考えています。
全般	指標の達成値の基準が分かりにくい。(商工会)	(企画課)前計画では、指標の説明、指標を採用する理由などが無かったため、新計画では記載し分かり易くしました。
全般	全体的に指標が多すぎるような気がします。指標の絞り込みをしてはどうか。 (備前日生信用金庫)	(企画課)備前市の計画では、政策が6あり、その下に施策が28ありますので、それぞれに指標を設定しております。新計画においては、各施策から選抜した指標を各政策にまとめていますので、見易くなっていると思いますが、効果的な取りまとめに努めたいと考えます。

2. 資料2 2024年度備前市まちひとしごと創生推進計画の事業評価(企業版ふるさと納税の活用例の報告)ふるさと納税を活用した各種事業の効果や改善点について検証します。

Q2-1. 企業版ふるさと納税活用事業について、効果があったと思われる事業をお選びください。(複数選択可)

□の数		□の数	
0	①アメリカの歴史・伝統・文化を体験するツアー	0	⑥放課後こども教育事業
2	②備前焼振興事業	0	⑦観光船(北前船)運営事業
0	③備前ビエンナーレ事業	1	⑧文化施設管理運営事業
1	④文化芸術振興事業及び文化施設管理運営事業	0	⑨移住定住推進事業
1	⑤保育園・こども園紙おむつ等支給事業		

効果があったと判断した理由

- ⑤一次的な活用と思うが物価上昇に対応した生活支援と思う。(市労協)
- ②海外でのブランディングやニーズの把握ができたことは今後の販路拡大に期待できる。(橋本恵正)
- ② 今後もさらにインバウンドが増加することが期待され、タイムリーな展示会になったと思われる。(備前県民局)
- ④ 財源確保が難しい文化振興分野への充当であり、新美術館で有効活用されているため。
- ⑧ 同上
- どの事業もあまり効果があったとは感じない。(備前日生信用金庫)

Q2-2. ふるさと納税の使途として、特に優先すべき分野はどれだと思いますか?

- 地域の活性化につながる施策を考えてもらいたい(市労協)
- ① 教育のまち、②日本遺産の活用、③里海・里山づくり、④定住対策(橋本恵正)
- 移住定住推進事業(商工会議所)
- ④地域の活力を生む産業振興させるまち(産業経済・都市計画)のうち、備前市が誇る備前焼等の魅力ある資源を活かした観光の推進(備前県民局)
- ①移住・定住事業に使うべきではないかと考えている(備前日生信用金庫)

Q2-4. ふるさと納税を活用した事業の情報発信は十分だと思いますか?

十分である	0
やや不足している	3
大幅に不足している	2

改善すべき点や具体的な提案:

Q2-5. その他、ふるさと納税活用事業について、ご意見・ご提案があればお書きください。

意見など	回答
ふるさと納税を福祉・教育・インフラ整備等、市民の理解を得られるような使い方をしてほしい。(商工会)	(財政課)令和7年度予算では、福祉部門においては移動販売車サービス事業に、教育部門については給食費・学用品の無償化等に、インフラ整備においては観光船建造事業に充当しており、そのほか文化事業、国際交流事業、住宅リフォーム事業などに充当しています。引き続き、事業を精査しながら、寄附者の意向に沿った有効な施策に充当してまいります。
備前丸はどうなるのですか(商工会)	(観光・シティプロモーション課)観光船備前丸につきましては、現在、運航事業者の決定など運航開始に向け、準備を進めております。今後、市民の皆様へも情報を提供してまいります。
備前市の「ふるさと納税特設サイト」を拝見すると、特典(返礼品)はモノが中心となっているため、他の自治体を参考に、特別な体験ができるコト(体験型返礼品)についても検討してみてはどうでしょうか。 (例) 気軽に稻作体験! 新米プレゼント付き「ちょこっと農園 田んぼ」利用券(茨城県つくば市)、手ぶらOK マダイ釣り船乗船券(千葉県旭市) など(備前県民局)	(ふるさと寄附課) 体験型などの返礼品(地場産品基準のうち該当する7号該当分)は総務省申請済数で現在22品目ありますが、返礼品としてなかなか選ばれていないのが現状です。要因としては、備前市内に宿泊施設が少ないこと等が考えられますが、昨年度体験と宿泊をセットにした返礼品なども新設しました。引き続き、備前市らしい体験型の返礼品を検討して参りたいと思います。
①私の勉強不足かもしれません、情報が少ないような気がします。(備前日生信用金庫)	(ふるさと寄附課) ふるさと納税に関する寄附者へのPRや活用事業について、より周知してまいります。

3. 備前焼等振興事業(伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興議業)について
(デジタル田園都市国家構想交付金【地方創生推進タイプ】(旧地方創生推進交付金)事業)

地域の伝統産業である備前焼、虫明焼、備前刀の振興に関する事業の効果と課題を検証します。

Q3-1. 伝統工芸を存続させるための取組の必要性について、どのように評価されますか?

大いに必要があり	1
一定の必要あり	2
どちらとも言えない	2
あまり必要ない	0
必要ない	0

評価の理由(具体的な意見):

伝統工芸を守るため、備前焼作家・窯元と協力して、その魅力を伝えてほしい。(商工会)

備前市は備前焼に固執し過ぎているため見方や考え方が偏りすぎている様にしか見えない。(市労協)

備前焼等の伝統工芸品は、長い歴史の中で育まれた、一度失うと二度と得ることのできない貴重な資源であり、インバウンドに対してもアピール度の高い観光資源となっているため(備前県民局)

①備前市=備前焼のイメージは全国的に高いと思う。(備前日生信用金庫)

Q3-2. 備前焼等の認知度向上や販路拡大について、効果的だと思う取組はどれですか?(複数選択可)

首都圏等での展示会・販売会の開催	1
インターネット販売の強化	2
観光との連携強化	4
若手作家の育成・支援	3
海外市場への展開	2
体験プログラムの充実	1
異業種とのコラボレーション	2

その他の意見

なし

選択した取組の具体的な展開方法や留意点:

備前焼をインバウンド客に体験してもらう。

もう自力での拡大は厳しいのではないか。中国人はいまだに爆買いをしに来ると聞いているし、戦国武将やアニメキャラとのコラボで全く関心のない層へのアプローチはどうか。マニアは他でお金を使う事が無く、貯蓄はあるので、人気キャラがついていれば彼らはいくらでも金を払う。(市労協)

観光との連携では、3つの日本遺産を最大限活用し、旧閑谷学校や加子浦歴史文化館での展示販売を行うなどそれぞれのシナジーを高める施策が効果的だと思います。(橋本恵正)

伝統工芸は、長い年月をかけて培ってきたものであるが、職人の高齢化が進んでおり、継承の仕組みが整わなければ、後継者不足により技術そのものが失われるおそれがある。そのため、空き店舗などを活用し、資金面での負担が少なくて取り組むことのできる環境整備が必要である。(商工会議所)

国内需要に期待するのではなく、海外市場への展開に加え、国内ではインバウンド向けの体験プログラムの充実や観光との連携、それを可能にする若手作家の育成等を含めた海外戦略を展開してもらいたい。(備前県民局)

①観光との連携強化、異業種とのコラボレーションが比較的スムーズに進むのではないかと思う。(備前日生信用金庫)

Q3-3. 備前焼等の認知度向上や販路拡大について、現在の取り組みで十分だと思いますか。

十分である	0
やや不十分	4
大幅に不足している	1

備前焼等の認知度向上や販路拡大について具体的な提案:

Q3-4. 備前焼等の認知度向上や販路拡大について、より効果を出すためのご意見・ご提案をお聞かせください。

意見など	回答
ヨーロッパ以外に、アジア系(中国、台湾)の方にも認知度の向上を(商工会)	(備前焼振興課) 現在、中国との連携事業を推進しておりますが、アジア圏へ認知度向上などについても取り組んでまいります。
海外でのブランディングも一定の効果があると思いますが、国内での販売促進が大事だと思います。 国内主要都市での展示販売が低コストで実施できるよう、ふるさと納税が活用できればよいと思います。 また企業、諸団体の周年行事の記念品は備前焼でという業界全体での取り組みも必要だと思います。(橋本恵正)	(備前焼振興課) ふるさと納税の返礼品としての活用促進に努めておりますが、さらなる利用拡大が課題であると認識しております。今後は、市内外の企業や各種団体の皆様に、周年行事の記念品等として積極的にご活用いただけるよう、働きかけをしてまいります。
備前市は飲食店が少ないという課題がある一方で、備前焼の産地という強みを有している。今後、備前焼の食器を積極的に使用する飲食店やカフェが市内に数店舗でも誕生することで、「備前焼を使って食事ができるまち」としての認知度向上が期待できる。実際に“使う体験”を提供することで、観光客の満足度向上や備前焼の購買意欲喚起につながり、結果として備前焼の販路拡大と地域経済の活性化が図られる。(商工会議所)	(備前焼振興課) 備前焼の器が料理の付加価値を高める効果については、実証実験等を通じても認識しております。今後は、カフェや飲食店での導入促進を図るとともに、実際に『使う体験』を通じてその魅力を発信し、消費者の購買意欲を喚起できるような仕組みづくりを検討してまいります。
SNSインフルエンサーを活用した施策(商工会議所)	(備前焼振興課) 備前焼まつりにおける広報活動等において、一定の成果を確認しております。今後は、インフルエンサーの活用を含めたSNSによる情報発信について、費用対効果を十分に検証した上で、より効果的な手法を検討・実施してまいります。
国内需要に期待するのではなく、海外市場への展開に加え、国内ではインバウンド向けの体験プログラムの充実や観光との連携、それをする可能にする若手作家の育成等を含めた海外戦略を展開してもらいたい。(備前県民局)	(備前焼振興課) これまでの振興事業を通じ、海外展開に意欲的な作家も育ちつつあります。今後は、インバウンド向けの体験プログラムの充実を図るとともに、海外戦略や受入環境における課題を抽出し、その解決に向けた支援策を講じてまいります。
フランスなど海外から作陶に来られるインバウンド受入体制(宿泊施設、飲食施設)の充実(備前県民局)	(備前焼振興課) ご指摘の通り、インバウンド需要の取り込みにおいて、宿泊・飲食施設の充実は重要課題と認識しております。関係機関や事業者と密に連携し、滞在環境の整備および受入体制の構築に努めてまいります。
当金庫としても、備前焼陶友会との連携も検討していきたいと考えています。(備前日生信用金庫)	(備前焼振興課) 経営改善、国内外での販売戦略、備前焼まつりの収益向上等への地域に密着した金融機関の知見を生かしたご支援は、伝統工芸の振興に大きな力となるものであり、官民一体となった取り組みにぜひご参画いただければと思います。
全国の信用金庫(当金庫以外の253金庫)へPR動画を送付し、年金旅行や職員旅行を誘致する取組みができないかを検討していきたい。(備前日生信用金庫)	(備前焼振興課) 全国にネットワークを持つ企業も多い本市では、他社にもお取り組みいただけるモデルとなりうるご提案であり、各地の信用金庫の皆様に備前焼、閑谷学校、北前船寄港地等の観光資産をグルメや作陶などとともに楽しんでいただけるよう、情報提供に努めます。

4. 諸島港湾改修(地方創生港整備推進交付金事業)

離島・諸島部における港湾改修事業の成果(中間報告)について検証します。
Q4-1. 諸島港湾改修事業の必要性について、どのように考えますか？

極めて重要	1
重要	0
どちらとも言えない	3
あまり重要でない	0
重要でない	0

その理由:

中間評価報告書では、掲げている指標を達成できておらず、その他事業もハードに対応したソフト事業とは考えにくいものも含まれているため、改めて今後の方向性を検討する必要がある。(備前県民局)

Q4-2. 港湾改修によって期待される効果について、特に重要だと思うものを選んでください。(複数選択可)

生活利便性の向上	2
物流の効率化	1
観光客の利便性向上	
防災機能の強化	

漁業振興	1
定住促進	
経済活性化	1

その他の意見

なし

選択した効果について、具体的な内容や期待:

Q4-3. 港湾改修後の活用方法について、ご提案はありますか？
活用方法の提案と期待される効果

意見など	回答
日生の港湾も同時に改修してほしい。(商工会)	(建設課)市管理港湾については、久々井地区、日生町寒河地区、日生町日生(鴻島)地区の3箇所あり、鴻島地区の港湾については、長年の地元要望や、施設の安全性が低いことなどから事業化を進めてまいりました。日生地区の港湾については、岡山県管理となりますので、市としてどのような整備を望んでいくかをまずは検討することになります。

Q4-4. その他、諸島港湾改修について、ご意見・ご提案があればお書きください。

意見など	回答
人口減少が著しい備前市にあって、日生諸島の未来像や目指す姿を踏まえ、目標を漁業者数(登録漁船数)の維持に絞るなど、方向性を明確にする必要がある。(備前県民局)	(建設課)ご指摘いただいた内容の通りと考えております。今回の地域再生計画で設定している目標については変更ができないため、今後の事業実施に当たっては、方向性等がしっかりと分かるような目標設定にしたいと考えます。